

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成30年6月1日 至平成31年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年5月31日
売上高 (千円)	6,411,855	6,696,437	8,426,163
経常利益又は経常損失 () (千円)	596,735	518,637	386,730
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	242,191	507,899	147,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,361	569,586	185,051
純資産額 (千円)	5,254,980	4,722,639	5,369,062
総資産額 (千円)	9,844,126	9,027,367	10,161,440
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	50.71	103.51	30.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	51.7	51.1

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日	自平成30年12月1日 至平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	21.45	48.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の経済・政治情勢が不安定なことや金融市場の変動の影響等、先行きについて不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,696,437千円（前年同期比4.4%増）、経常損失は518,637千円（前年同期は596,735千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は507,899千円（前年同期は242,191千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「パースデー・ワンダーランド」、配信用アニメーション「ULTRAMAN」、テレビ用アニメーション「フューチャーカード 神バディファイト」「風が強く吹いている」等、その他ゲーム用のアニメーションを制作しました。

新規受注の映像制作では、現況に合った確度の高い映像制作予算の策定による受注額の交渉を始めておりますが、前連結会計年度から続いている映像制作については、引き続きCG制作費や外注費の高騰、制作期間の長期化により厳しい状況が続いています。

以上により、当事業の売上高は4,691,978千円（前年同期比30.1%増）、営業損失は531,000千円（前年同期は399,470千円の営業損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊の月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 10巻」「あまんちゅ! 13巻」「リンカーネーションの花弁 9巻」等、定期月刊誌9点並びに新刊コミックス・書籍61点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」シリーズは、特に販売好調でありましたが、前年度にメディア化された「魔法使いの嫁」「曇天に笑う」シリーズ等の既刊コミックスの需要が一巡したこともあり、書店流通向けの売上が低調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は778,952千円（前年同期比39.8%減）、営業利益は54,398千円（前年同期比84.5%減）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「魔法使いの嫁」「進撃の巨人」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「B: The Beginning」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

「魔法使いの嫁」の海外販売が落ち着いた事や、前年同期に比べ映像マスター及びコンテンツ資産等の減価償却費が265,326千円増えました。

以上により、当事業の売上高は1,053,620千円（前年同期比20.1%減）、営業利益は36,104千円（前年同期比94.7%減）となりました。

その他

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品化、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は171,886千円（前年同期比10.9%減）となり、営業損失は3,664千円（前年同期は20,846千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,134,073千円減少し9,027,367千円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が471,583千円、前渡金が248,190千円増加し、一方、現金及び預金が1,154,809千円、仕掛品が575,023千円、コンテンツ資産が287,640千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ487,650千円減少し4,304,727千円となりました。主な要因は短期借入金が150,000千円増加し、一方、受注損失引当金が174,556千円、前受金が150,249千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ646,422千円減少し4,722,639千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や利益剰余金の配当金の支払いにより利益剰余金が528,985千円、非支配株主持分が120,306千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,053,800	50,538	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	50,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱が保有している当社株式148,400株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が148,400株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行㈱が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,861	2,371,052
受取手形及び売掛金	927,199	1,398,783
商品及び製品	116,099	153,340
仕掛品	2,567,587	1,992,564
貯蔵品	8,498	8,191
前渡金	244,505	492,696
その他	149,668	146,421
貸倒引当金	5,210	4,069
流動資産合計	7,534,210	6,558,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,209	512,797
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	274,679	280,270
その他(純額)	51,644	144,656
有形固定資産合計	1,511,695	1,595,886
無形固定資産		
コンテンツ資産	679,522	391,881
その他	32,374	50,240
無形固定資産合計	711,897	442,122
投資その他の資産		
投資有価証券	130,996	152,935
その他	312,881	317,683
貸倒引当金	40,240	40,240
投資その他の資産合計	403,636	430,378
固定資産合計	2,627,229	2,468,387
資産合計	10,161,440	9,027,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,363	640,910
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	73,320	62,527
未払金	531,788	483,870
未払法人税等	84,153	38,545
前受金	1,911,311	1,761,061
預り金	233,204	297,756
賞与引当金	-	43,914
役員賞与引当金	37,666	3,962
役員退職慰労引当金	-	28,000
返品調整引当金	40,663	31,253
受注損失引当金	348,340	173,784
その他	361,142	175,678
流動負債合計	4,303,953	3,891,264
固定負債		
長期借入金	247,002	202,805
株式給付引当金	35,496	35,496
退職給付に係る負債	57,092	47,178
役員退職慰労引当金	43,694	46,915
その他	105,140	81,068
固定負債合計	488,425	413,463
負債合計	4,792,378	4,304,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,545,435	2,016,449
自己株式	258,300	258,341
株主資本合計	5,200,651	4,671,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,532	623
その他の包括利益累計額合計	3,532	623
非支配株主持分	171,943	51,637
純資産合計	5,369,062	4,722,639
負債純資産合計	10,161,440	9,027,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	6,411,855	6,696,437
売上原価	5,144,931	6,474,611
売上総利益	1,266,924	221,826
返品調整引当金繰入額	9,030	-
返品調整引当金戻入額	-	9,410
差引売上総利益	1,257,894	231,236
販売費及び一般管理費	721,302	748,292
営業利益又は営業損失()	536,592	517,056
営業外収益		
受取利息	152	177
為替差益	-	3,229
受取賃貸料	27,958	19,877
補助金収入	48,986	1,517
その他	11,019	2,674
営業外収益合計	88,116	27,476
営業外費用		
支払利息	1,661	1,252
為替差損	3,214	-
賃貸収入原価	16,763	14,642
雑損失	6,334	9,854
その他	-	3,307
営業外費用合計	27,973	29,056
経常利益又は経常損失()	596,735	518,637
特別利益		
関係会社清算益	17,880	-
特別利益合計	17,880	-
特別損失		
減損損失	29,191	3,261
特別損失合計	29,191	3,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	585,424	521,898
法人税、住民税及び事業税	244,542	50,912
法人税等調整額	8,125	314
法人税等合計	252,667	50,598
四半期純利益又は四半期純損失()	332,756	572,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	90,565	64,597
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	242,191	507,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	332,756	572,496
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,604	2,909
その他の包括利益合計	3,604	2,909
四半期包括利益	336,361	569,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,796	504,989
非支配株主に係る四半期包括利益	90,565	64,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「甲鉄城のカバネリ」「あまんちゅ!」「黒子のバスケ総集編」「義経千本桜」「プレイブウィッチーズVR」の製作委員会5社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	507,898千円	793,752千円
のれんの償却額	8,654	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	平成30年5月31日	平成30年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,606,035	1,294,560	1,318,393	6,218,989	192,866	6,411,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,606,035	1,294,560	1,318,393	6,218,989	192,866	6,411,855
セグメント利益又はセグメント損失()	399,470	349,916	687,627	638,073	20,846	617,226

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,073
「その他」の区分の利益	20,846
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	71,980
四半期連結損益計算書の営業利益	536,592

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失29,191千円を計上していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,691,978	778,952	1,053,620	6,524,551	171,886	6,696,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,691,978	778,952	1,053,620	6,524,551	171,886	6,696,437
セグメント利益又はセグメント損失()	531,000	54,398	36,104	440,496	3,664	444,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,496
「その他」の区分の利益	3,664
全社費用(注)	72,895
四半期連結損益計算書の営業損失	517,056

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失3,261千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 6 月 1 日 至 平成31年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	50円71銭	103円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	242,191	507,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	242,191	507,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,776,055	4,906,958

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(子会社の事業譲渡)

当社は、平成30年11月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ジーベックの映像制作事業を株式会社サンライズに譲渡することを決議し、平成31年 3 月11日に事業譲渡の最終契約を締結、平成31年 4 月 1 日に事業譲渡いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡の目的

当社連結子会社である株式会社ジーベックは、平成 7 年 5 月の設立からテレビ向けアニメーション制作を中心に事業を行ってまいりました。同社は、映像制作事業の赤字が長期化し、作品への出資等による収益分配を得る著作権事業においてもこれを補填できない状況が続いてきました。

この間、長期シリーズ作品の受注による収益の安定化、経営体制の見直し、拠点集約を目的とした本社移転等による業績の改善策を実施してきましたが、人気コンテンツの制作能力を有しながらも企業グループ内における成果は停滞し、企業集団の再編を含めて今後の方向性を模索しておりました。

このような状況において検討を重ねてきた結果、オリジナルの知的財産を数多く保有する譲渡先の主導のもとに体制の構築を図ることが同社の本事業と雇用を継続させ、経営資源を有効かつ安定の方向に維持させることができるものと判断いたしました。

(2) 譲渡対象事業

株式会社ジーベックにおけるアニメーション制作を主とする映像制作事業。ただし、一部技術部門 (ポストプロダクション部門) を除きます。

(3) 譲渡資産、負債の項目

資 産	
項 目	帳簿価額
差入保証金	18百万円
流動資産	1百万円
合 計	19百万円

負債はありません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 300百万円

決済方法 現金による決済

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成31年4月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プロダクション・アイジーと株式会社ジーベックは、株式会社プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

(1) 本合併の目的

本合併の消滅会社となる株式会社ジーベックは、平成30年11月20日公表「連結子会社の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり映像制作事業の事業譲渡等による組織再編を行い、その後も映像作品の二次利用による収益分配を得る著作権事業を継続しておりますが、業務の効率化を図るため連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

(2) 本合併の要旨

合併の日程

取締役会決議日(当社、合併当事会社)	平成31年4月5日
合併契約締結日	平成31年4月5日
株主総会決議日(合併当事会社)	平成31年4月5日
合併実施予定日(効力発生日)	令和元年6月1日(予定)

合併の方式

株式会社プロダクション・アイジーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジーベックは解散いたします。

合併に係る割当の内容

当社の100%子会社間の合併であるため、本合併による株式、金銭、その他の財産の交付はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(3) 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社プロダクション・アイジー	株式会社ジーベック
本店の所在地	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	東京都西東京市西原町一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川光久	代表取締役社長 石川光久
事業内容	アニメーション等映像作品の企画・制作及び関連事業	アニメーション企画・制作及び関連事業
資本金	10百万円	10百万円
設立年月日	平成19年11月1日	平成7年5月1日
発行済株式総数	200株	200株
決算期	5月31日	5月31日
大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

(4) 本合併後の状況

本合併にともなう存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、決算期は変更ありません。

(5) 今後の見通し

連結子会社間の合併であるため、本合併による当社連結業績への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月11日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年11月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジーバックが運営する映像制作事業を株式会社サンライズへ譲渡することを決議し、平成31年3月11日付けで契約を締結、平成31年4月1日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。